



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ダイセキ環境ソリューション
 コード番号 1712 URL <http://www.daiseki-eco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 村上 実

TEL 052-611-6350

四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	9,180	27.8	963	20.6	961	21.2	552	30.6
26年2月期第3四半期	7,180	25.7	798	76.9	792	72.3	422	77.2

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 604百万円 (9.1%) 26年2月期第3四半期 553百万円 (97.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	79.09	—
26年2月期第3四半期	70.66	—

当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度(平成26年2月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	11,173		8,182			71.6
26年2月期	10,774		7,653			69.7

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 8,006百万円 26年2月期 7,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年2月期	—	0.00	—		
27年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,810	11.5	1,408	8.5	1,400	10.5	781	9.6	111.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期3Q	6,986,300 株	26年2月期	6,986,300 株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	— 株	26年2月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期3Q	6,986,300 株	26年2月期3Q	5,986,300 株

(注) 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度(平成26年2月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済み株式数(普通株式)を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて判断しており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の積極的な金融・経済政策を背景とした円安・株高効果により、輸出関連企業を中心とした企業業績の改善や、公共投資の増勢持続等から緩やかな回復基調にありましたが、輸入物価の上昇や、消費税増税を背景とした国内物価の上昇、個人消費の低迷等により、国内景気の持ち直しの動きは鈍い状況となっております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、部分的ではあるものの地価の下落基調からの転換の動きは持続的なものになり、また、ここ数年減少傾向にあった土地取引も、その件数は平成24年より増加に転じ、平成25年は前年同期比7.4%増まで回復し、その趨勢は継続しているものと思われれます。一方、国内の住宅市場においては消費税増税による駆け込み需要の反動減が続き、新設住宅着工戸数は前年を下回る水準での推移となっております。また、国内建設市場においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も回復傾向にあるものの、建設技能者の不足に伴う労務費の上昇や資材価格の高止まり等の影響により、先行きの不透明感がぬぐえない状況にあり、当社グループを取り巻く環境も一部懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

このような背景のもと、土壤汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル分野や環境分析分野への展開も積極的に進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,180百万円（前年同期比27.8%増）となりました。また、引き続き広範囲にわたる原価低減を進めてまいりました結果、利益面では営業利益963百万円（同20.6%増）、経常利益961百万円（同21.2%増）、四半期純利益552百万円（同30.6%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土壤汚染調査・処理事業)

民間設備投資は回復傾向にあるものの、本格的な盛り上がりには今少し時間がかかる状況ではありますが、不動産市況の回復を下支えとし、営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化等、新たな需要の開拓に注力してまいりました結果、売上高8,205百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益1,082百万円（同28.8%増）となりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

消費税による駆け込み需要の反動減による影響を受け、廃石膏ボードの荷動きも伸び悩むこととなりました。その結果、売上高573百万円（同1.8%増）、営業利益130百万円（同15.1%減）となりました。

(その他)

バイオディーゼル燃料の出荷が堅調に推移したこと等により、売上高530百万円（同40.2%増）、営業利益66百万円（同10.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は11,173百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比で538百万円減少し、3,985百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加298百万円はあったものの、現金及び預金の減少948百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比で936百万円増加し、7,187百万円となりました。これは主に土地の増加709百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比で203百万円減少し、2,686百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加345百万円はあったものの、未払法人税等の減少574百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比で72百万円増加し、303百万円となりました。これは主に、リース債務の増加56百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比で529百万円増加し、8,182百万円となりました。これは主に、四半期純利益552百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月9日付「平成26年2月期決算短信（連結）」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878,776	929,967
受取手形及び売掛金	2,014,497	2,312,637
たな卸資産	410,371	454,082
その他	248,018	320,739
貸倒引当金	△27,987	△31,971
流動資産合計	4,523,677	3,985,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,372,715	1,276,596
土地	3,778,433	4,487,589
その他（純額）	519,210	776,527
有形固定資産合計	5,670,359	6,540,712
無形固定資産	4,797	2,233
投資その他の資産		
その他	616,272	687,121
貸倒引当金	△40,506	△42,235
投資その他の資産合計	575,765	644,885
固定資産合計	6,250,922	7,187,831
資産合計	10,774,600	11,173,286
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	825,480	1,170,905
短期借入金	860,216	1,150,000
未払法人税等	589,365	15,321
引当金	37,104	5,598
その他	578,092	344,891
流動負債合計	2,890,258	2,686,715
固定負債		
引当金	155,747	171,717
その他	75,381	132,100
固定負債合計	231,128	303,817
負債合計	3,121,387	2,990,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,248,438	2,248,438
資本剰余金	2,043,951	2,043,951
利益剰余金	3,135,367	3,618,068
株主資本合計	7,427,757	7,910,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,395	96,108
その他の包括利益累計額合計	83,395	96,108
少数株主持分	142,059	176,185
純資産合計	7,653,213	8,182,753
負債純資産合計	10,774,600	11,173,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	7,180,817	9,180,226
売上原価	5,780,942	7,550,648
売上総利益	1,399,874	1,629,577
販売費及び一般管理費	601,398	666,060
営業利益	798,475	963,517
営業外収益		
受取利息	264	87
受取配当金	2,450	2,730
受取地代家賃	9,621	10,865
その他	3,342	6,588
営業外収益合計	15,678	20,272
営業外費用		
支払利息	3,238	2,092
固定資産賃貸費用	16,478	17,435
その他	1,829	3,199
営業外費用合計	21,545	22,727
経常利益	792,608	961,062
特別利益		
固定資産売却益	—	16,299
特別利益合計	—	16,299
特別損失		
固定資産売却損	935	—
固定資産除却損	725	775
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	19,000	—
特別損失合計	20,660	775
税金等調整前四半期純利益	771,947	976,586
法人税、住民税及び事業税	365,456	239,261
法人税等調整額	△60,051	145,667
法人税等合計	305,405	384,929
少数株主損益調整前四半期純利益	466,542	591,657
少数株主利益	43,547	39,093
四半期純利益	422,994	552,564

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	466,542	591,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,235	12,713
その他の包括利益合計	87,235	12,713
四半期包括利益	553,778	604,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,230	565,277
少数株主に係る四半期包括利益	43,547	39,093

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,348,859	560,223	6,909,082	271,734	7,180,817	—	7,180,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,612	2,612	106,284	108,896	△108,896	—
計	6,348,859	562,836	6,911,695	378,018	7,289,713	△108,896	7,180,817
セグメント利益	840,147	153,916	994,063	74,217	1,068,281	△269,805	798,475

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△269,805千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,205,557	569,967	8,775,524	404,702	9,180,226	—	9,180,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,192	3,192	125,311	128,503	△128,503	—
計	8,205,557	573,159	8,778,716	530,013	9,308,730	△128,503	9,180,226
セグメント利益	1,082,511	130,654	1,213,166	66,469	1,279,635	△316,118	963,517

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△316,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。